

火山調査研究推進本部政策委員会

第2回総合基本施策・調査観測計画部会 議事要旨

1. 日時 令和6年7月2日（火） 10時00分～12時00分
2. 場所 文部科学省 17F1会議室及びオンラインのハイブリッド開催
3. 議題
 - （1）火山調査研究の推進に係る総合基本施策及び調査観測計画の要点について
 - （2）その他
4. 配布資料
 - 資料 総2－（1） 火山調査研究推進本部政策委員会第1回総合基本施策・調査観測計画部会における主な意見
 - 資料 総2－（2） 火山調査研究の推進に係る総合基本施策及び調査観測計画の要点（案）
 - 資料 総2－（3） 火山の地図について（国土地理院）
 - 資料 総2－（4） 火山調査研究推進本部関係会議の開催実績及び当面の開催予定
 - 参考 総2－（1） 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会構成員
 - 参考 総2－（2） 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会運営要領
 - 参考 総2－（3） 火山調査研究推進本部政策委員会第1回総合基本施策・調査観測計画部会議事要旨
 - 参考 総2－（4） 火山調査研究の推進に係る総合基本施策及び調査観測計画の要点（素案）
 - 参考 総2－（5） 火山調査研究の推進に係る総合基本施策及び調査観測計画の要点（案）概要
 - 参考 総2－（6） 当面の機動的な調査観測の実施体制について

5. 出席者

(部会長)

西村 太志 国立大学法人東北大学大学院理学研究科 教授

(委員)

朝田 将 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（調査・企画担当）

井口 正人 鹿児島市危機管理局危機管理課 火山防災専門官／

国立大学法人京都大学 名誉教授

石塚 吉浩 国立研究開発法人産業技術総合研究所

地質調査総合センター 活断層・火山研究部門 副研究部門長

市原 美恵 国立大学法人東京大学地震研究所 准教授

小野 重明 国立研究開発法人海洋研究開発機構 海域地震火山部門長

神田 径 国立大学法人東京工業大学科学技術創成研究院

多元レジリエンス研究センター 准教授

篠原 宏志 国立研究開発法人産業技術総合研究所

地質調査総合センター 活断層・火山研究部門 招聘研究員

清水 洋 国立研究開発法人防災科学技術研究所 火山研究推進センター長

／国立大学法人九州大学 名誉教授

中辻 剛 気象庁地震火山部 管理課長

藤田 英輔 国立研究開発法人防災科学技術研究所 火山防災研究部門長

前野 深 国立大学法人東京大学地震研究所 准教授

宮川 康平 国土地理院 測地観測センター長

森下 泰成 海上保安庁海洋情報部 沿岸調査課長

森田 裕一 国立研究開発法人防災科学技術研究所 特別研究員／

国立大学法人東京大学 名誉教授

吉本 充宏 山梨県富士山科学研究所 研究管理幹

(政策委員会委員長)

藤井 敏嗣 山梨県富士山科学研究所所長／国立大学法人東京大学名誉教授

(事務局)

郷家 康德 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長

吉田 和久 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長

相澤 幸治	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課火山調査管理官
佐藤 壮紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室調査研究企画官
橋本 武志	文部科学省科学官
酒井 和紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室調査官
藤松 淳	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室調査官
小園 誠史	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室調査官

6. 議事概要

(1) 火山調査研究の推進に係る総合基本施策及び調査観測計画の要点について

- ・資料 総2－(1)に基づき、事務局より火山調査研究推進本部政策委員会第1回総合基本施策・調査観測計画部会の「火山調査研究の推進に係る総合基本施策及び調査観測計画の要点(素案)」に関する委員からの主な意見について説明があった。
- ・資料 総2－(2)に基づき、事務局より火山調査研究の推進に係る総合基本施策及び調査観測計画の要点(案)に関する説明を行った。委員からの主な意見は以下のとおり。
 - 火山調査研究が最終的に果たすべき目標における「火山活動の適切な状態把握と推移予測」については、ハザードの要素も加えることの検討が必要。
 - 調査研究の成果と課題における「火山噴火は長期に及ぶことがあるが、火山噴火の長期的な予測についてはさらに困難」という記述について、表現の修正を検討することが必要。
 - 機動的な調査観測に関する事項において、「火山活動の変化に応じて(実施)」という表現を、火山調査委員会の評価に基づいて行われることを踏まえて修正すべき。また、「観測」だけでなく「調査」に関する記述も追加すべき。
 - リモートセンシングには、気象レーダーや地上設置型 SAR など地上からの観測項目も追加すべき。
 - リモートセンシングの活用について、平時における面的な把握、影響範囲の広い大規模噴火時の全容把握という観点も追記すべき。
 - データベースやデータ流通の項目について、カテゴリー分けするなどして整理することが必要。
 - データ流通プラットフォームには、データ流通・転送をせずに解析ができる計算機環境を検討することが必要。

- 1. と 3. の項目で使用されている「火山調査研究」について、内容が異なるものに同じ名称を使っているため、整理することが必要。
- 基礎情報に関する調査研究の意義を明確にすべき。また、その調査研究における、噴火事象系統樹や階段ダイアグラムをもとに推定される噴火条件を、ハザード把握において重要視すべき。
- 5. の横断的事項等にある「活火山等の選定」を、3. の調査研究の項目に含むことを検討すべき。また、火山がどの状態にあるかの調査や、噴火履歴などからみた活火山の活発さのランク分けも重要。そのランク分けに基づく、噴火の条件設定についても検討が必要。
- 人材育成の項目の部分だけ具体的なプログラム名が記載されているため、他の項目の記載とのバランスも考慮することが必要。
- 地震と火山の連動現象や、地震活動か火山活動か分からないような現象の場合に、地震本部と火山本部を合同開催することなどの検討が必要。
- ・ 以上の委員からの意見を踏まえ、事務局で要点案を適宜修正し、その後の本件の扱いについては、部会長一任という形で部会としての要点案を完成させ、8月中に開催予定の政策委員会において審議していただく旨が、出席者全員により了承された。

(2) その他

- ・ 資料 総2－(3)に基づき、国土地理院より「火山の地図」について説明があった。
- ・ 資料 総2－(4)に基づき、事務局より火山調査研究推進本部関係会議の開催実績及び当面の開催予定について説明があった。